

平成29年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

開催年月日 平成29年6月19日  
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員  
 答弁者 経済部長、佐藤参事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 平成28年度省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況について</p> <p>(一) エネルギーをめぐる意識動向等について  <b>(真下委員)</b>                      省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況について、若干の質疑をさせていただきたいと思います。この報告を受けるにあたって、私、5年前の道が示した省エネ・新エネ関連施策の展開方針を見てみました。</p> <p>3・11東日本大震災と福島第一原発事故を経て、エネルギー問題への国民の関心が高くなり、原子力や化石燃料に依存するエネルギー構造をめぐる議論が高まる一方、エネルギー多消費構造への反省と省エネに関する意識がこれまで以上に高まったと、このように記されておりました。私は非常によく、道民の気持ちを反映したものだと思いました。</p> <p>それから5年が経過したわけですが、自然再生エネルギーへの期待と省エネ推進等に対する期待は、なお一層強まっていると思います。しかしながら一方で、当時は、省エネを誘導するエコポイント事業や見える化など本当に必死になって皆で省エネに取り組んだと思いますが、その省エネ施策の一服感が今出てきているように感じるところです。この点について、道として、どのようにお考えかまず伺います。</p> <p>また、省エネについては一段高い目標に向けた取り組みが、本当は今後一層必要になってくるんだと考えます。産業・家庭・業務・運輸部門等、これまでの取り組みに加えて、どう取り組んでいくのか、併せて伺います。</p> <p>(指摘)                      家庭部門とも連携しながら、一層の努力をしていただきたいと思います。</p>	<p><b>(佐藤参事)</b>                      省エネルギーの取組についてでございますが、道では、「省エネ・新エネ促進行動計画」におきまして、産業・家庭・業務・運輸の各部門ごとに数値目標を定め、省エネ機器等の導入促進、事業者や道民を対象としたキャンペーンなどの取組を進めてきたところでございます。</p> <p>直近の平成26年度の省エネルギーの実績につきましては、産業部門と業務部門のエネルギー消費原単位が減少傾向にある一方、家庭部門と運輸部門は、増加傾向にあるところでございます。</p> <p>こうした中、道では、本年度、省エネ関連の技術・製品開発に取り組む事業者への支援を強化することとしたほか、節電やエコドライブの普及啓発、事業者が実施する省エネ技術の導入可能性調査への支援を行うこととしており、今後とも、省エネ促進の取組を一層進めてまいりたいと考えてございます。</p>
<p>(二) 中小水力発電について  <b>(真下委員)</b>                      次に、北海道は自然由来の再生可能エネルギーのポテンシャルが高いと、全国の中でも特に秀でているわけです。</p> <p>中小水力発電については、導入量が全国第2位となっています。風力も青森に抜かれて第2位となっているわけですが、この中小水力発電では、このたび、緑ダムや上ノ国ダムでの新設が始まると聞いております。</p> <p>本道の中小水力について、道として、今後の取り組みの加速をどう図っていくのか、伺いたいと思います。</p>	<p><b>(佐藤参事)</b>                      中小水力発電の取組についてでございますが、道では、これまで、自ら中小水力発電を導入するとともに、セミナーの開催や市町村等へのアドバイザーの派遣などにより、地域における普及拡大を進めてきたところでございます。</p> <p>また、本年度は、こうした取組に加え、新たに、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、地域における導入検討や設計などを支援するとともに、道が保有する上ノ国ダムへの発電施設の整備と緑ダムの発電施設に係る設計を行っているところでございます。</p> <p>道といたしましては、今後とも、市町村や民間への情報提供に努めるとともに、地域の取組を支援して、本道の中小水力導入の取組促進につなげてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三) 地産地消の取り組み等について (真下委員)</b></p> <p>中小水力についても、具体的に動きが出てきています。しかしながら、やはり、東日本大震災、福島原発の被災地では、大きな違いがあるというふうに、先日、ご当地を訪ねて感じたところです。</p> <p>福島県、新潟県を訪ねた時には、もう原発には戻らないという固い決意が、会う人ごとにあるんですね。住民の中に広がっていて、それは、もう原発に頼らないで、再生エネルギーによってエネルギーを自給していこうということが当然のような、そういう強い意志を感じてきました。</p> <p>福島県では、地震で被災した土湯温泉という福島県の奥座敷のような温泉地がありますけれども、電力の自給と地域振興を掲げて、地熱発電、バイナリー発電に取り組んでいました。</p> <p>発電の方は、順調で、更に排熱利用によって、エビの養殖も計画されていて、それを温泉地で使うことも計画されていて、併せて、発電所を視察に来る人達が、宿泊客としてそこに泊まるんですね。そうした意味で、成果をあげておられました。</p> <p>そこで感じたのは、やはり、大規模な送電網の整備が進まないエリアでもあったわけですが、電柱を自前で3本建てて、送電線に繋げるといような方法で、地域で電力を自給するサステナブルエリアを広げる取り組み、こうした視点が重要だということをお聞きしてから言ってきたわけですが、本当にそうだな、ということをお聞きして非常に強く感じました。</p> <p>また、それとともに、地域経済への効果が、具体的に目に見えて実感できる、そうしたことで、地域の協力を得ながら、エネルギーの地産地消を進めている視点が非常に際立っているように感じたところです。</p> <p>道では、こうした考え方について、これまではどのように取り組んできたのか。また、今後、施策の展開においても、こうした視点を一層反映する必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。</p>	<p><b>(佐藤参事)</b></p> <p>エネルギー地産地消の取組についてでございますが、道内では、間伐材からペレットを製造し、公共施設へ熱供給を行うなど、地域の特性を活かした地産地消の取組が進められてきており、道では、一村一エネ事業などにより、構想づくりから事業化まで、地域の取組の段階に応じたきめ細やかな支援を行ってきたところでございます。</p> <p>道といたしましては、エネルギー地産地消の取組を加速し、地域経済の活性化につなげていくことが重要と考えており、「新エネルギー導入加速化基金」により、木質バイオマスや畜産バイオガスなどを活用して地域への熱や電気の供給を行うとともに、その熱を利用して、付加価値の高い農産品などを生産するといった取組につきましてシステムの検討・設計段階から事業化段階まで複数年の支援を行うことにより、農村や都市など、さまざまな地域の特性に応じた先駆的なモデルづくりを進めてまいります。</p>
<p><b>(四) 新エネ導入の加速について (真下委員)</b></p> <p>北海道の市町村はその地域によって、市町村一つに対して一つのエネルギーだけではなくそれ以外にも自然再生エネルギーを使う可能性が複数あるわけですね。「一村一エネ」事業ですと限定されるような印象があるのですが、そうではなくて、一つの地域にあらゆる資源があればそれを活用することが大事なのではないかな、というふうに思います。</p> <p>福島県の会津にあります喜多方市に行ってきたんですけど、そこでは、経済界の方で酒造りの9代目の当主の方、200年以上前からお酒を造っているところなのですが、その当主の方が会津電力の社長になって経済界を巻き込んで、自然再生エネルギーを作り始めている。太陽光から始まったのですが、小水力にも頑張っていきたいし、バイオマスも私たちのところでやっていきたいという意欲的な取組をされていて、それが地域の経済にも非常に貢献されているということで皆さんが高い関心を寄せていらっしゃいました。</p> <p>ですから、そうしたことを喚起していくということも大事なのかなというふうに思いました。</p> <p>そこで、北海道が今回基金を活用して、エネルギー地産地消事業化モデル支援事業というのを始めるわけですが、今月末までが公募期間であるということですが、大変期待も大きいと聞いております。</p>	<p><b>(経済部長)</b></p> <p>新エネルギーの導入拡大についてでございますが、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、身近な地域で自立的に確保できるエネルギー資源を最大限に活用することにより、活力ある地域社会の実現に寄与していくことが重要と認識をいたしております。</p> <p>このため、「新エネルギー導入加速化基金」を創設をいたしまして、当面5年間を集中期間として、バイオマスの複合的利用、熱と電気に関する地域単位でのエネルギーマネジメントの導入などさまざまな地域の特性に応じたモデルづくりや設備導入に向けた設計、あるいは設置の取組への支援を行うことといたしております。</p> <p>道といたしましては、引き続き、各般の施策を活用いたしまして、取組の段階に応じた、きめ細やかな支援に努め、地域や企業の皆様と連携を図りながら、本道におけるエネルギーの地産地消の取組を加速いたしまして、暮らしの豊かさや経済の活性化につなげてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>これだけでできるのかどうか、というのは難しいところはあるかもしれませんが、年間4億円の予算ですから最大限有効に活用するとともに、他の財源も活用して、エネルギーの地産地消、この観点から、先ほどの報告の中で地域の経済の活性化ということで、きちんとしたい込まれているわけですから、この地産地消を加速すべきと考えますけれども、部長の見解を伺いたいと思います。</p> <p>(指摘)</p> <p>私、新潟県にも行ったのですが、新潟県の知事から、北海道は非常に大きな自然再生エネルギーのポテンシャルがあるので北海道のように頑張っていきたいと思えます、と言われて返事に窮したんですけど、そういうふうには見られているんですね。実態としてもそういう風にならないと、各地から注目されているところなので、この加速化事業でモデル的な取組をするということなのですが、やはりそれを一つ一つ成功させる、あわせて地域の人たちが地域経済の中でこの新エネによって経済効果を上げていくと。</p> <p>今配当ができるような会社もあると聞いてますし、そうした形で地域経済を支える一つの資源として大きく飛躍するように頑張っていたきたいということを申し述べて、この産炭地域問題・エネルギー対策特別委員会での質問を終わらせていただきます。</p>	